

総務教育常任委員会資料

(平成30年3月20日)

【項目】	ページ
1 鳥取県×日本財団共同プロジェクトの取組状況について	
	【とっとり元気戦略課】・・・1
2 「平成29年度鳥取県に関するイメージ調査」の結果について	
	【広報課】・・・3
3 東京大学と連携したフィールドスタディについて	
	【とっとり暮らし支援課】・・・5
4 青山学院大学との連携に関する包括協定の締結について	
	【とっとり暮らし支援課】・・・6
5 第一生命保険株式会社との中山間集落見守り活動に関する協定の 締結について	
	【とっとり暮らし支援課】・・・7
6 とっとり創生フォーラムの開催について	【とっとり暮らし支援課】・・・8
7 小さな拠点の開所について	【とっとり暮らし支援課】・・・9
8 大塚製薬株式会社との包括連携協定の締結について	【参画協働課】・・・11
9 みんなで地方創生事業の執行状況について	【東部振興課】・・・12
10 農林水産省「ジビエ利用モデル地区」への選定について	
	【東部振興課】・・・15

元気づくり総本部

鳥取県×日本財団共同プロジェクトの取組状況について

平成30年3月20日
とっとり元気戦略課

鳥取県と日本財団が連携して推進している「鳥取県×日本財団共同プロジェクト」について、現在の各プロジェクトの主な取組状況は次のとおりです。

今後、これまでの取組成果を踏まえ、各プロジェクトにおいて更なる進捗を図るとともに、より事業効果を高めるための新たな取組も展開し、現場目線での取組を加速化していきます。

1 各プロジェクトの取組状況（主なもの）

(1) 中山間地域の生活支援 ⇒暮らしの安心感が向上、住民活動が活性化し、地域が元気に

【取組状況】

- ・これまでに岩美町、江府町及び智頭町におけるモデル的な取組（交流サロン整備、移動販売車導入等）を支援し、多くの地域住民の参画を得て、住民主体での事業運営が図られている。

【主な成果】

- ・住民同士の交流や見守り、サロンでの健康づくり活動の活発化、買い物等の生活不便の解消が図られ、「友達と一緒に楽しく参加しています」、「歳をとっても地域の役に立てて嬉しい」等、地域の高齢者の生きがいや暮らしの安心、主体的な地域活動への参加につながっている。
- ・地域住民による新たな活動団体の設立（岩美町）や、町主催の認知症サロンのボランティアによる自主運営への移行（江府町）等、プロジェクトを契機とした住民主導の新たな取組が活性化している。

【今後の展開】

- ・現在、県内複数地域において、地域の課題やニーズに沿った住民主体の計画づくりを推進しており、先行取組地域に続く新たなモデル形成を図っていく。

(2) 住民参加型の健康づくり ⇒運動習慣化の取組を更に進め、健康づくり県民運動の展開へ

【取組状況】

- ・3人一組で期間中の歩数を競う「ウォーキングキャンペーン」を開催し、平成29年度は前年度の倍の285組（855名）が参加し、全体の約6割のチームが目標の1日平均6,500歩以上を達成した。

【主な成果】

- ・アンケートでは、「歩く歩数が増えた」（86%）、「ウォーキング習慣化のきっかけになった」（84%）など、参加者の日常的な運動習慣化、健康意識の向上につながった。
- ・キャンペーン参加を機に、職場や家庭・地域で誘い合ってウォーキングに取り組む動きも見られるなど県民へのウォーキングの普及が進みつつある。

【今後の展開】

- ・市町村や協会けんぽ、民間企業と連携し、ウォーキング、健診、野菜摂取、地域活動等、健康づくりに資する取組に広くポイントを付与する「県版健康マイレージ事業」を全県展開し、総合的な健康づくり県民運動につなげることを検討中である。

(3) 難病の子どもと家族の地域生活支援 ⇒支援体制の充実により、地域生活の安心感が向上

【取組状況】

- ・鳥取大学医学部附属病院内に設置した「小児在宅支援センター」において、医療的ケア児の在宅支援を担う医療人材やボランティア育成を推進し、これまでに約100名の医師、看護師等が研修を受講した。

【主な成果】

- ・研修を受講した医師により新たに重症児の訪問診療に取り組むクリニックが2箇所できたり、訪問看護ステーションの対応力が向上するなど、地域の専門人材の拡大、支援体制の充実が図られている。
- ・「専門的な支援が安心につながっている」、「センターは地域に根差した不可欠な存在となっている」等、医療的ケア児・家族の地域生活の安心感向上につながっている。

【今後の展開】

- ・医療的ケア児に係る相談や日中の生活支援の中核を担う地域拠点整備について、県内3箇所（二次医療圏ごと）の設置を目指し、関係団体と事業計画を協議中であり、早期開設に向けて取組を進めていく。

(4) 競技場のバリアフリー化 ⇒障がい者のスポーツ実施率日本一を目指し、拠点施設整備へ

【取組状況】

- ・布勢総合運動公園を拠点とした障がい者スポーツの推進を図るため、障がい者が広くスポーツに親しむ機会を提供する場、障がい者のスポーツ実践をサポートする人材育成の場として、核となる施設を運動公園内に整備することを検討している。
- ・県民体育館等既存施設の機能を最大限活用し、不足する機能について必要な設備整備を行う観点から、障がい者のスポーツ体験、相談・指導、サポート人材育成の機能を担う施設を県民体育館隣に増設し、既存施設との一体的な運用により運動公園全体としての拠点性を高める方向で協議中である。

【今後の展開】

- ・平成31年夏頃の開設を目指し、関係機関と連携してソフト・ハード両面の取組を進めていく。

(5) タクシーのユニバーサルデザイン化 ⇒全国一のUD化率を達成、更なる利活用促進へ

【取組状況】

- ・UDタクシーの整備について、当初計画より1年早く200台の導入目標を達成し、県内小型タクシーの約2分の1のUD化が実現した。(全国一のUD化率を達成)

【主な成果】

- ・「黄色いタクシー」が広く県民に浸透、予約利用やリピート利用が多く、車いす利用者や高齢者等の新規顧客も増加し、稼働率が黒塗りの約2倍となるなど、地域の身近な移動手段として定着している。
- ・「介護予防も兼ね、元気な限りUDタクシーで買い物に行きたい」、「家族の送迎が必要だった身体障がい者が一人で病院を受診できるようになった」等、移動困難者の外出促進につながっている。
- ・平成30年1月12日には、第11回国土交通省「バリアフリー化推進功労者」大臣表彰を受賞した。

【今後の展開】

- ・今後、UDタクシーの更なる利活用を図るため、県、市町村、タクシー事業者、福祉団体等で構成する推進組織を立ち上げ、移動困難者等の利用促進、各分野での活用モデル構築に取り組む予定である。

(6) 働く障がい者を増やす ⇒工賃が大幅に向上し、障がい者が自信を持って就労

【取組状況】

- ・工賃向上を目指す福祉事業所のモデル的な取組について、これまでに9事業所の新たな事業展開（弁当宅配事業の拡充、ジェラートショップの新設等）を支援し、順次、新規事業が稼働している。
- ・障がい者の共同作業場「ワークコーポとっとり」の、高単価作業の大量受注に対応した生産管理体制の整備の取組を支援し、施設外就労による高工賃の共同作業に取り組んでいる。

【主な成果】

- ・稼働中の工賃向上モデル事業所の平均工賃は、事業開始前に比べ約3割増となっており、「感謝され、頼りにされる仕事にやりがいを感じる」等、障がい者の自信や就労意欲につながっている。
- ・ワークコーポととりは、前年に比べて売上げが倍増、工賃額も約7割増となっており、共同作業への参加事業所数、利用者数も大幅に増加し、工賃向上に向けた事業所の意識が高まっている。
 - ・自主的に「工賃向上日本一達成事業所協議会」が設立され、研修会や商材の相互利用に取り組んでいる。

【今後の展開】

- ・平成30年4月には中部地区に新たな共同作業場が稼働予定であり、今後も意欲ある事業所の自主的な事業展開や共同作業場等での高単価作業の取組を支援し、更なる工賃向上を図っていく。

2 「日本財団まちなか拠点」の開設について

このたび、日本財団は、共同プロジェクトの取組の発信と、地域活動者との接点を広げ、関係性を深め、誰もが気軽に集える場として、新たにサテライト拠点を鳥取市内に開設した。

民間主導での地域の取組が継続・拡大するよう、地域づくりを担う人材・団体の育成や地域ネットワークの形成、地域課題解決の取組支援等を行う予定である。

- ・開設日 平成30年3月12日(月)
- ・設置場所 鳥取戎町418番地(若桜街道沿い)
- ・取組内容 セミナー・ワークショップの開催、人材育成講座の開催、事業相談の実施等

「平成29年度鳥取県に関するイメージ調査」の結果について

平成30年 3月20日
広 報 課

今後の県外情報発信や魅力向上の方策を探るため、鳥取県の観光・特産物等のイメージ等について、大都市圏、中国・四国圏等の県外居住者を対象とした調査を実施しました。

【主な特徴的な結果】

- 鳥取県と言われて連想されるものは約8割が「砂丘」と回答しており、7年連続1位である。
- 見聞きしたことがある鳥取県の話について、2年連続で「スターバックス・すなば珈琲」が1位、「ゲゲゲのふるさと鳥取県」が2位となった。また前年5位の「ポケモンGO（鳥取砂丘スナホ・ゲーム解放区宣言）」が3位に浮上した。
- 特産物の認知度について、「二十世紀梨」が7年連続1位と安定している。
- 観光地の認知度について、「鳥取砂丘」、「水木しげるロード」、「大山」の順で認知度が高く、7年連続で同じ順位である。

1 調査概要

(1) 調査期間

平成30年1月29日（月）から2月5日（月）まで

(2) 調査対象及び調査方法

楽天リサーチ株式会社に委託し、首都圏、中京圏、関西圏、中国・四国圏、九州圏の14都府県に居住する各年代別男女5,400人を対象に、インターネットでのアンケート調査を実施した。（委託料1,731千円）

[内訳] 首都圏2,400人、中京圏300人、関西圏900人、中国・四国圏1,500人、九州圏300人（地域毎の人口割合に応じて設定）

(参考) 今回の調査は、平成23年から数えて7回目の調査となる。（別冊資料の報告書には過去3年の比較を掲載している。）

2 結果概要

(1) 本県に対するイメージ

鳥取砂丘のイメージが非常に強い

○連想されるもの：約8割弱が「砂丘（79.9%）」と回答した。（調査開始以来トップとなっている。）【別冊資料8ページ】

○『砂丘』以外に連想されるもの：約2割強が「特がない・わからない（24.9%）」と回答し、「二十世紀梨（14.1%）」が次に続く。また、「スタバ（無い・できた）（5.9%）」「ゲゲゲの鬼太郎（5.1%）」「かに（4.8%）」は、前問で『（砂丘を含んだ）連想されるもの』を訊ねたときより順位が上がった。【別冊資料9ページ】

○連想する色：約6割が「ブラウン系」と「イエロー系」と回答した。【別冊資料11ページ】

(2) 特産物、観光地の認知度等

○話題認知度【別冊資料16ページ】

- ・前年と同様に「スターバックスが都道府県で最後にオープン・すなば珈琲（43.5%）」が1位、「ゲゲゲのふるさと鳥取県（42.2%）」が2位となった。
- ・「ポケモンGO（鳥取砂丘スナホ・ゲーム解放区宣言）（32.9%）」は前年比10.4pt増加した。
…幅広い世代に認知されており、最も高い20代で42.6%、最も低い60代以上でも20.9%と高い認知度となっている。

- ・「蟹取県に改名・ウェルカニキャンペーン (9.7%)」は前年から6.2pt 増加した。
 …幅広い世代に認知されており、最も高い20代で12.5%、最も低い40代で8.0%に認知されている。

⇒平成28年12月に公開した蟹取県PR動画が若年層を中心とした多くの者に視聴された結果と推測される。

○特産物認知度【別冊資料17ページ】

「二十世紀梨 (61.8%)」が7年連続1位と安定している。次いで「砂丘らっきょう (30.6%)」「カニ (松葉がに、五輝星、ベニズワイガニ) (25.8%)」が続き、前回と同じ順位となった。

○観光地認知度【別冊資料21ページ】

「鳥取砂丘 (90.5%)」、「水木しげるロード (50.7%)」、「大山 (36.7%)」と7年連続で同じ順位である。「すなば珈琲 (28.0%)」がそれに次ぎ、話題性の高さを確認できる。

○観光地訪問意向【別冊資料24ページ】

「鳥取砂丘 (39.5%)」、「水木しげるロード (21.8%)」、「三朝温泉 (16.3%)」、「すなば珈琲 (16.2%)」と続く。「大山 (14.7%)」は認知度と比較すると訪問意向が低い傾向にある。

(3) 魅力向上に必要な分野・鳥取県に関する情報の入手

○魅力向上に必要な分野【別冊資料26ページ】

「情報発信・PR・知名度アップ (9.7%)」は継続して減少傾向にあり、県の情報が多くの者に伝わっていることがうかがえる。

○情報の入手経路【別冊資料27ページ】

「テレビ〔番組+CMの合算で40.0%〕」が突出しており、7年連続で1位となっている。次に「インターネット〔SNS (Twitter・Facebook等)+それ以外の合算で15.1%〕」が続いた。中でも「SNS (Twitter・Facebook等) (6.6%)」の割合は増加しており、調査開始以来初めて「旅行雑誌 (5.7%)」や「家族・親族・友人・知人 (5.0%)」を超えた。

○鳥取県について得たい情報【別冊資料28ページ】

「グルメ (25.5%)」がトップであり、増加し続けている。

(4) 訪問意向等

○鳥取県への訪問意向【別冊資料30ページ】は、7割 (73.1%) が「行ってみたい」と回答しており、訪問する目的【別冊資料32ページ】は、「自然で癒される (23.4%)」、「温泉でリフレッシュする (22.0%)」が比較的高い傾向が続いている。また、訪問する目的の「食を楽しむ (18.2%)」は増加し続けている。

3 今後の対応

- ・これまでも話題性の高いイベントなどの情報を、本調査で主な情報入手経路のトップであるテレビを中心に発信しており、報道・情報番組を中心に露出が増えている。
 ⇒得たい情報のトップであるグルメ情報など訴求力の高い情報のほか、大山開山1300年祭や星取県などについて、関係部局と連携してテレビを中心に発信し、認知度を高める取組を行っていく。
- ・鳥取砂丘ポケモンGOイベントや蟹取県PR動画のような話題を集めるエンターテインメント性の高いコンテンツにより若年層の興味を惹き、SNSでの拡散を図ることで認知度を高めていく。

東京大学と連携したフィールドスタディについて

平成30年3月20日
とっとり暮らし支援課

東京大学は、「東京大学フィールドスタディ型政策協働プログラム（東大FS）」と題し、自治体の協力を得て現地に学生を派遣し、地域課題の解決策を学生自身が検討する取組を平成29年度から開始しました。

この取組に本県も加わり、「生涯活躍のまち（日本版CCRC）の先進事例を学ぶ」等をテーマに募集を行い、学生3名が県内で研究活動を行ってきました。

学生は平成29年8月から湯梨浜町で現地活動や学内検討を行い、自ら提言をまとめ、3月10日（土）には湯梨浜町で町長や地域住民へ活動報告を行いました。

今後も東京大学など県外大学と連携した取組を進め、地域活性化や関係人口の創出に取り組みます。

1 本県での活動プログラム

(1) 活動テーマ 生涯活躍のまち（日本版CCRC）の先進事例を学ぶ

(2) 参加学生・検討課題

名前	検討課題・提案の概要
樫尾 毅 (かしおつよし)	テーマ：生涯学習を通じた個々が活躍できるまちづくり ・ 受講者が講座運営等へ参画し、地域へ還元する「循環する教養型講座」の提案 ・ 既存の地域活動の促進と新たな地域活動の創出による「地域活動の促進」の提案
米澤 実保 (よねざわみほ)	テーマ：小さな仕事を組み合わせたライフスタイルの提案 ・ 鳥取ならではの複数の「仕事」を組み合わせる暮らし田舎暮らしの勧め
太田 遙香 (おおたはるか)	テーマ：生涯活躍のまち（日本版CCRC）の形成に向けた公共交通のあり方提案 ・ 住民自身によるまちづくり（地域交通）を考えるワークショップの開催の提案 ・ 路線バスとオンデマンド交通の組み合わせによる効率的な地域内交通の提案

(3) 活動経過

ア 現地活動

- ・ 湯梨浜町等での現地調査を平成29年8月21日から9月2日までの約2週間実施
- ・ 秋季・冬季に追加調査を行い、計3回の現地調査を実施

イ 学内調査

- ・ 現地活動で見つけた課題を大学に持ち帰り、学内の研究者や専門家に相談、学生同士で議論するなど政策提案に向けて検討

ウ 東京大学での活動報告会（開催日：3月7日、場所：東京大学工学部内）

- ・ 報告者：全国10県での活動に参加した学生44名
- ・ 内容：学生による活動報告、ポスターセッションほか

エ 湯梨浜町での活動報告会（開催日：3月10日、場所：ハワイアロハホール）

- ・ 報告者：東京大学 学生3名
- ・ 参加者：湯梨浜町民ほか30人
- ・ 内容：学生3名による活動報告、ポスターセッションほか

2 湯梨浜町での報告会の状況

○学生

今回の活動を通じて今後につながる良い経験ができた。このプログラムが終わってからも鳥取県と関わりを持ち続けたい。

○地元

都会の若い学生の視点で、湯梨浜町の魅力を再認識することができた。また、地域を考え直すきっかけができた。（参加者）

学生からの提案について取り組めるものがないか検討してみたい。（町）



湯梨浜町での活動報告会(3/10)

(参考) 東大FSについて

- ・ 東京大学の学生が協力を得た自治体に入り込み地域課題の解決策を検討する1年間を通じたプログラム。
- ・ 平成29年度10自治体が入入（青森、長野、山梨、石川、福井、三重、鳥取、高知、宮崎、鹿児島）
- ・ 平成30年度も引き続き湯梨浜町において、東京大学の学生の受入れを検討中。

青山学院大学との連携に関する包括協定の締結について

平成30年3月20日
とっとり暮らし支援課

平成29年度、青山学院大学は鳥取県鹿野町において小中学校の児童生徒が演劇の手法で自らの気持ちを相手へと伝える「表現ワークショップ」の現地での指導や効果を検証する研究活動を進めてきました。

この取組や鹿野町の地域づくりの取組が全国的に先進的な取組であることが大学において評価されたことから、本県を継続的な学びの拠点として利用し、将来的なサテライトキャンパスの創設を視野に来年度はさらにこの取組を発展させるため、本県と大学で包括協定を次のとおり締結することとなりました。

今後、この協定を基に本県を題材としたカリキュラムづくりの取組を進めます。

1 日 時

平成30年3月20日(火) 午後3時から3時30分まで

2 場 所

青山学院大学 青山キャンパス 総合研究棟18会議室(東京都 渋谷区渋谷4-4-25)

3 出席者

青山学院大学 学長 三木 義一 (みき よしかず) 氏
鳥取県 知事 平井 伸治

4 協定内容

(1) 項 目

- ・鳥取県における教育研究活動の取組推進に関すること
- ・住民や地元団体等と連携した活動や、教育・文化の振興など地域振興に関すること
- ・教育研究活動を通じた人材育成に関すること
- ・鳥取県での円滑な研究活動と成果の活用に向けた取組支援に関すること
- ・学生の就職支援に関すること 等

(2) 期 間

平成30年3月20日から平成31年3月31日 (以後、協定締結者から終了の意思表示が無ければ1年更新)

5 来年度の主な取組(予定)

- ・本県内でのフィールドスタディを県や地元が支援すると共に、その学習効果を大学が評価し、一定期間本県で学ぶ学習プログラムづくりを行う。
- ・大学教授による現地調査や実際に学生を地域が受け入れ、課題を設定し、学生自身に研究させるフィールドスタディによる地域振興の取組を行う。
- ・大学の知的資源を活かした地域での人材育成の可能性を検討する。
- ・学生の居場所として、地域内の古民家など候補地の検討を行う。

<参 考>

ア 表現ワークショップ(トリジユク)の概要

- ・学校教育と連携し、演劇の表現力を学びながら、児童・生徒の「思考力、判断力、表現力」を磨いていく取組。
- ・この取組を継続的なものとするため、来年度新たに創設される小中一貫校「鹿野学園」に「表驚科(あらわしか)」として鹿野独自の学習課目が設けられることとなった。

イ 青山学院大学の概要

- ・創 設：1949年に新制大学として開設され、2009年には開学60周年を迎えた。
- ・学生数：学部生 17,934名(H29.5時点)、本県出身在学者数 17名
- ・所 在：青山キャンパス(東京都渋谷区)、相模原キャンパス(神奈川県相模原)
- ・学 部：10学部、24学科(人文・社会科学系8学部17学科、理工学部6学科、社会情報学部1学科)

第一生命保険株式会社との中山間集落見守り活動に関する 協定の締結について

平成30年3月20日
とっとり暮らし支援課

中山間地域に暮らす高齢者など住民の安全・安心な暮らしを守るため、第一生命保険株式会社と県内19市町村及び鳥取県は、中山間集落見守り活動に関する協定を締結することとし、次のとおり調印式を行います。

1 日 時

平成30年3月22日（木）
午前9時30分から10時まで

2 場 所

県庁第2庁舎 第20会議室

3 出席者

第一生命保険株式会社鳥取支社長	みやざき のりゆき 宮崎 典之	氏
鳥取市企画推進部地域振興局長	くの つよし 久野 壯	氏
鳥取県元気づくり総本部元気づくり推進局長	てらぐち よしあき 寺口 嘉昭	

4 協定内容

(1) 見守り活動の内容等

対象地域において、社員等が事業活動時に高齢者の異常等を発見した際に市町村へ連絡する。

[対象地域] 県内19市町村のうち、事業者が日常的に業務を行う地域（第一生命保険株式会社の営業範囲）

(2) 協定期間

平成30年3月22日から平成31年3月21日までの1年間（以後、協定締結者から終了の意思表示がなければ1年間更新）

(参考) これまでの協定締結の状況

現在63事業者と見守り協定を締結しており、今回の協定締結によって累計で64事業者と協定を締結することとなる。

とっとり創生フォーラムの開催について

平成30年3月20日
とっとり暮らし支援課

本県における生涯活躍のまち（日本版CCRC）実現に向け、湯梨浜町及び南部町で生涯活躍のまちづくりの取組が進められています。

この度、首都圏の元気高齢者（アクティブシニア）をはじめとする移住希望者を対象に、鳥取県の魅力や、湯梨浜町及び南部町で進められている生涯活躍のまちづくりをPRするためのイベントとして「とっとり創生フォーラム」を開催し、本県の魅力を発信します。

今後も町と連携して元気高齢者（アクティブシニア）をはじめとする移住者の呼び込みを進め、生涯活躍のまちの実現を図ります。

1 とっとり創生フォーラムの開催

(1) 日時

平成30年3月24日（土）午後2時から4時まで

(2) 場所

LEAGUE有楽町（東京都千代田区有楽町2-10-1）

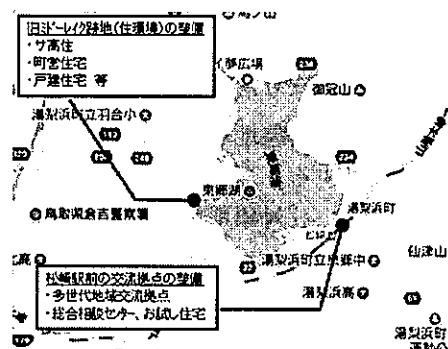
(3) 内容

- ・日本版CCRC研究の第一人者である株式会社三菱総合研究所・松田智生氏による講演
- ・宮脇湯梨浜町長による生涯活躍のまちの取組紹介
- ・陶山南部町長による生涯活躍のまちの取組紹介
- ・鳥取県、両町の魅力紹介
- ・移住相談

2 湯梨浜町、南部町の生涯活躍のまちの取組状況

(1) 湯梨浜町

- ・平成28年度に策定した生涯活躍のまち基本計画に基づき、松崎駅前では交流拠点の整備が進んでおり、平成30年4月に「総合相談センター・お試し住宅」の運用が開始される予定。
- ・また、その隣に現在整備中の「多世代地域交流拠点」（旧Aコープ建物を活用）は今秋完成する予定。
- ・その他、平成29年度末に策定するサービス付き高齢者向け住宅や新たな町営住宅に係る基本計画に基づき、住まいの整備を進めていく予定。

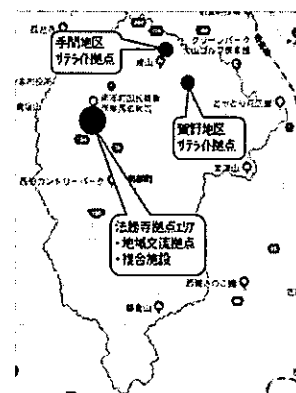


(2) 南部町

- ・平成28年度に策定した生涯活躍のまち基本計画に基づき、公益社団法人青年海外協力協会が主体となり、法勝寺高校跡地の地域交流拠点の整備を進めており、平成30年度に実施設計、温泉掘削を行い、平成31年度に建設工事を行う予定。
- ・その他、賀野地区、手間地区ではサテライト拠点の整備を進めている。

【賀野地区】 チャレンジオフィス、カフェ、ワークショップスペース等を配置。平成30年3月完成、4月一部使用開始、7月本格オープン予定。

【手間地区】 ゲストハウス、カフェ、交流スペース等を配置。平成30年度完成予定。



小さな拠点の開所について

平成30年3月20日
とっとり暮らし支援課

このたび、八頭町大江地区において、地域、行政が一体となって、地域の子どもから高齢者まで多世代が集まるコミュニティづくりや地域課題を解決する拠点となる大江地区福祉施設「なごみ」を3月25日（日）に開所し、高齢者等が住み慣れた地域で安心して生き生きと暮らし続けられる中山間地域における「小さな拠点」の取組として新たに展開されることとなりました。

今後も、小さな拠点の全県展開に向けて取組を進めます。

1 大江地区小さな拠点（大江地区福祉施設「なごみ」）の概要

大江地区まちづくり委員会が、住み慣れた地域で安心して健康にいつまでも暮らせる地域づくりの取組として、平成29年3月に閉所した旧大江保育所を活用し、地域住民による健康づくり、生きがいつくり、子どもと高齢者との多世代交流事業（高齢者サロン）等に取り組む地域の拠点を開所するもの。

<小さな拠点としての主な取組内容>

- 体操の専門家や医学療法士等の指導を受け3B体操やヨガ等を実施する健康づくり。
(高齢者の送迎は、八頭町の福祉車両を活用して地域住民が実施する。)
- 障がい者や認知症の方などにいつでも気軽に立ち寄ってもらえるカフェを開設し、学校が休校などの時に地域の子どもを受け入れて地元大学生等も含めた多世代交流活動を実施する。
- 地元産の米粉を使ったお菓子作りや伝統文化(大江手踊り)の保存活動と後継者の育成

<旧大江保育所改修に係る県の支援>

- みんなで取り組む中山間地域活性化総合支援事業(遊休施設活用支援事業)
(補助率 県1/2、市町村1/3以上)

事業費 20,912千円 県費補助金10,000千円



<大江地区福祉施設「なごみ」の外観>



<改修によりバリアフリー化された玄関>

2 「小さな拠点」の取組状況

	市町村 地区名	取組状況	拠点化
1	岩美町	道の駅を拠点に移動販売と見守りを実施するとともに、地域の高齢女性が運営する漁村カフェサロンを開設し、岩美病院とITネットワークでつなぎ健康講座を実施している。農村サロン及び漁村加工場の開設により高齢者や障がい者の雇用の場を確保した。 更なる発展に向けて、高齢者・障がい者・子育て中の方が交流、サポートしながら働くことのできる施設「ユニバーサルデザインしごと・交流センター(仮称)」を整備している。	平成29年 3月30日
2	江府町	移動販売車に看護師が同乗して健康相談を行う看護の宅配便を実施するとともに、地域の高齢者の困り事を解決するための住民ボランティアを育成する人財育成塾を高齢者サロンに併設して開設した。 更なる発展に向けて、現在、旧小学校を活用して移動診療所や地域の交流拠点の設置、道の駅等への集荷の貨客混載について検討している。	平成29年 4月14日

	市町村 地区名	取組状況	拠点化 (予定含)
3	八頭町 大御門	高齢者の健康教室や音楽療法、子育て親子と高齢者との世代間交流サロンの充実により、住み慣れた地域で多世代がいつまでも暮らせる地域づくりに取り組んでいる。さらにこの取組を発展させるため、地域住民による高齢者の送迎サービスの充実を実施している。	平成 29 年 8 月 17 日
4 6	八頭町 私都(上・ 中・下)	高齢者の認知症予防講座、地域の子どもの交流、料理教室等高齢者が集うサロンの充実や、子どもの居場所づくり等により多世代が住み慣れた地域でいつまでも暮らせる地域づくりに取り組んでいる。さらにこの取組を発展させるため、現在、地域住民による高齢者の送迎サービスを実施している。	平成 29 年 8 月 17 日
7	八頭町 東郡家	高齢者の音楽を通じた交流や認知症予防講座、健康体操等高齢者サロンの充実や地域の子どもの世代間交流、鳥取環境大学や鳥取医療技術専門学校などの学生ボランティアとの交流などにより住み慣れた地域でいつまでも暮らせる地域づくりに取り組んでいる。さらにこの取組を発展させるため、地域住民による高齢者の送迎サービスを実施している。	平成 29 年 8 月 17 日
8	八頭町 隼	旧隼小学校の校舎を地域の交流拠点として活用し、住み慣れた地域で安心して健康にいつまでも暮らせる地域となるよう隼地区まちづくり委員会が、子どもと高齢者の多世代交流や、医療機関の理学療法士の指導を受けながら健康体操を行う高齢者サロン等を実施している。さらにこの取組を発展させるため、地域住民による高齢者の送迎サービスを実施している。	平成 29 年 12 月 10 日
9	琴浦町 古布庄	高齢者でも気軽に利用できるカフェの運営や体操教室を核とした健康増進の取組による安心して楽しく暮らしていける地域づくりを充実させるため、拠点施設を改修し、住民主体の取組を進めている。	平成 30 年 3 月 31 日
10	大山町 高麗	高齢者サロン、配食サービス、朝市や美術教室など多世代の交流による安全・安心に楽しく暮らせる地域づくりを充実させるため、地域の合意を得た中核となる新たな担い手を育成した。	平成 30 年 3 月 4 日
11	大山町 庄内	高齢者が集うサロンを発展した健康づくりの充実により住み慣れた地域でいつまでも暮らせる地域づくりを進めるため、拠点の環境整備(芝生化等)を実施した。	平成 30 年 3 月 28 日
12	大山町 逢阪	交流サロン、コミュニティ食堂、きち基地(こどもの居場所)で高齢者の健康づくり、子育て支援の充実により住み慣れた地域でいつまでも暮らせる地域づくりを進めるため、拠点の環境整備(芝生化等)を実施した。	平成 30 年 3 月 10 日
13	南部町 東西町	コミュニティホーム、放課後児童クラブ、健康講座、買い物支援、災害時の要援護者の支援など、子どもから高齢者まで安心して暮らせる地域づくりのための体制を整備している。	平成 29 年 12 月 27 日
14	南部町 賀野	高齢者買い物支援、子供の学習支援による多世代共助の仕組みと農産物加工販売による収入確保の地域運営に取り組むための拠点となる施設を新たに建設している。	平成 30 年 3 月 28 日
15	南部町 長田・ 東長田	まちの保健室、健康づくり教室、配食、共助交通等を行い高齢者がより住み慣れた地域でいつまでも暮らせる地域となるよう、新たに庭先集荷や都市住民との交流活動体制を整備している。	平成 30 年 3 月 31 日
16	伯耆町 日光	農産物加工販売による収入確保や都市との交流、高齢者の居場所づくりによる安心な暮らし確保のための取組を充実させるよう拠点となる施設を改修している。	平成 30 年 3 月 23 日

その他検討を進めている市町村

鳥取市、智頭町、湯梨浜町、琴浦町、大山町、日南町

大塚製薬株式会社との包括連携協定の締結について

平成30年3月20日
参画協働課

この度、大塚製薬株式会社と包括連携協定を締結することとなりましたので、次のとおり報告します。

1 調印式

- (1) 日時 平成30年3月27日(火) 午後1時10分から1時40分まで
(2) 場所 知事公邸 第1応接室

2 調印者

大塚製薬株式会社広島支店 支店長 前田 朋明(まえだ ともあき)氏
鳥取県知事 平井 伸治

3 協定の概要

大塚製薬株式会社と県が連携し、大塚製薬の健康に関する事業活動の中から得られた知見を活用した健康増進の支援、スポーツの振興、熱中症予防の普及啓発などの取組を実施することにより、地域の様々な課題に対応し、地域の活性化や県民サービスの向上を図る。

(1) 協定期間

平成30年3月27日から平成31年3月31日まで(以後1年更新)

(2) 協定項目及び協定に基づく主な取組

ア 食育の推進に関すること

- ・食のイベントへのブース出展、栄養士会と協力した食育セミナーの開催
- ・ポスターを制作し、子どもの朝食抜きをなくすための取組の啓発支援
- ・農業体験を通じた食育学習の推進

イ 健康増進の支援に関すること

- ・大塚製薬社員による講演会開催や女性の健康やウォーキング立県の取組の推進
- ・健康マイレージ事業への協賛

ウ 熱中症予防の普及啓発に関すること

- ・ポスターやチラシの制作・配布による熱中症対策の啓発活動の実施
- ・大塚製薬社員を講師に迎え、熱中症に関するセミナーやイベントへのブース出展の実施

エ スポーツの振興に関すること

- ・アスリートによる講演会開催、部活動の指導
- ・スポーツに関する栄養学の講習会開催、個別相談への対応
- ・スポーツイベントへのブース出展による飲料水等の提供の実施

オ 災害時の支援に関すること

- ・災害時応援協定を締結し、災害発生時の物資提供の実施
- ・防災フェスタ等のイベントへのブース出展による防災意識の啓発

カ その他、地域の活性化・県民サービスの向上に関すること

- ・あいサポート企業への登録によるあいサポート運動の推進
- ・子育て支援制度や婚活応援制度への登録による子育て支援活動の実践

<大塚製薬株式会社の概要>

- (1) 設立 1964(昭和39)年8月
(2) 資本金 200億円
(3) 従業員数 5,634名(H29.12.31現在)
(4) 国内拠点 支店15、出張所54(H29.11.1現在)
(5) 県内拠点 米子出張所(鳥取・島根両県を統括)、従業員数42名

みんなで地方創生事業の執行状況について

平成30年3月20日
 東 部 振 興 課
 中 部 総 合 事 務 所
 西 部 総 合 事 務 所

地方創生の実現に向けて、民間団体等が取り組む地方創生に資する取組を支援し、官民一体となった取組を推進するため、地域の実情や特性に配慮しながら、時期を失することなく効果的に事業が実施できるよう、東部振興監、中部総合事務所及び西部総合事務所において実施している「みんなで地方創生事業」の執行状況を報告します。

1 東部振興監

(単位：円)

事業名	事業内容	事業主体	執行額	成果等
「食のみやこ鳥取県」PRイベントの開催	<p>「Pokémon Go Safari Zone in 鳥取砂丘」の開催に併せて、「食のみやこ鳥取県」をPRするイベントを開催し、県内外からの来場者に鳥取県産食材を使用した地元グルメが味わえる屋台を出店するとともに、鳥取県内の飲食店・グルメ紹介冊子「鳥取食探」や観光パンフレット等を配布し、優れた食のPRを行った。</p> <p>日時 平成29年11月24日(金)から26日(日)まで 各日 午前8時から午後6時まで</p> <p>場所 「食のみやこ鳥取」グルメの丘(砂丘センター見晴らしの丘砂丘テラス)</p> <p>参加者 約8万9千人 (Pokémon Go Safari Zone in 鳥取砂丘参加者)</p>	鳥取県	1,766,660	鳥取県産食材を使用した飲食、物販、PRなど10ブース出展し、飲食ブースでは8,000食を売り上げるなど鳥取県の優れた食をPRすることが出来た。
計			1,766,660	

2 中部総合事務所

(単位：円)

事業名	事業内容	事業主体	執行額	成果等
<p>関金温泉開湯 1300年祭 首都圏PR事業</p>	<p>関金温泉開湯1300年祭の開催に当たり、倉吉・関金が終焉の地となり「南総里見八犬伝」のモデルと言われる里見忠義公にまつわる歴史講談と関金で暮らされている方の想いを記録した動画上映を柱として、首都圏で開湯1300年祭及び倉吉・関金の観光PRを行った。</p> <p>日時：平成29年8月8日(火)から8月9日(水)まで</p> <p>場所：東京アンテナショップ(とっとり・おかやま新橋館)</p> <p>来場者：プロモーションゾーン(1階)約200名 祭事スペース(2階)約110名</p> <p>内容：歴史講談や関金の映像、甲冑の試着、関金牛の試食、特産品の販売等</p> <p>その他：実行委員会の一員として、中部総合事務所地域振興局と倉吉市が協力した。</p>	<p>源泉回帰「関金温泉開湯1300年祭」実行委員会</p>	<p>398,531</p>	<p>鳥取県中部の観光資源としての倉吉市・関金温泉を首都圏で情報発信し、周知できた。</p> <p>あわせて、鳥取県中部地震からの復興や大山開山1300年祭をアピールできた。</p>
<p>中部地区ジビエ 利用推進の機運 醸成試食会</p>	<p>県産イノシシ肉を使用したジビエ試食会を開催し、旅館・ホテルでのジビエ料理の開発を促進するとともに、中部地区のジビエ利用の機運醸成を図った。</p> <p>日時：平成30年2月28日(水) 正午から午後1時30分まで</p> <p>場所：三朝温泉 花屋別館</p> <p>参加者：狩猟者、食肉処理施設、卸業者、ホテル・旅館、加工業者、商工団体等支援機関、行政などジビエに関係する川上から川下の関係者 約60人</p> <p>出展事業者等：中部地区の旅館・ホテル11事業者が12メニューを提供した。</p> <p>その他：同時開催として、狩猟者、食肉処理者、加工業者、調理師等による意見交換会を開催した。</p>	<p>(一社)鳥取県調理師連合会</p>	<p>600,000 (概算払額・額未確定)</p>	<p>県東西部に比べてジビエ料理の提供店舗が少ない県中部において、ホテル・旅館でジビエ料理を提供しようとする機運が高まった。</p> <p>また、従来廃棄処分されていた部位(レバー)や利用の少ない部位(モモ)であっても、工夫次第でジビエ料理として利用できることが分かった。</p>
<p>計</p>			<p>998,531</p>	

3 西部総合事務所

(単位：円)

事業名	事業内容	事業主体	執行額	成果等
たたら電子紙芝居製作 【日野振興センター】	<p>日野郡のたたら製鉄の歴史を物語仕立てで紹介する電子紙芝居（ナレーション、BGMを収録）を制作し、大山山麓を取り巻く歴史・文化的資源を地元住民や観光客にわかりやすく解説することで、大山開山1300年祭に向けた機運を盛り上げるとともに、地域の誇りである「たたら」が、観光資源として再認識され、日野郡の魅力創出につながることを目指す。広くホームページ上やイベント会場等で上映していく。</p> <p>平成26年度に制作した「たたら」解説紙芝居（3編）を電子化するとともに、日野郡の優れたブランド鉄「印賀鋼」を題材とした物語（1編）を新たに電子紙芝居として制作。</p>	鳥取県	498,960	<p>日野郡のたたら製鉄の歴史や刀工「伯耆安綱」について解説する電子（上映）素材を制作し、各種イベント会場で上映することで、地域の観光資源として情報発信する幅が広がった。大山開山1300年祭で計画中の「たたらサミット（仮称）」でも活用して全国発信したい。</p>
伯耆国「大山開山1300年祭」記念シンポジウム 【地域振興局】	<p>県西部地域において、急速に進むインバウンドに対する受け入れ地域の対応や魅力向上などの対策として、観光施策等についてアドバイスを含めた講演会を開催し、地域の宝を磨き上げる取組をさらに効果的に推進することを目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年3月27日（火） ・米子コンベンションセンター 小ホール ・来場者：300名（予定） ・基調講演、鼎談 	鳥取県	1,500,000 (予定)	—
計			1,998,960	

農林水産省「ジビエ利用モデル地区」への選定について

平成30年3月20日
東部振興監 東部振興課
市場開拓局 食のみやこ推進課



農林水産省が、「ジビエ利用モデル地区」として全国から17地区を選定し、鳥取県からは、「いなばのジビエ推進協議会（ジビエ倍増モデル推進委員会）」が選定されました。

1 ジビエ利用モデル地区について

- ジビエ利用の拡大に当たっては、シカやイノシシの一定規模の処理頭数を確保し、食品衛生管理の徹底に取り組みつつ、捕獲から搬送・処理加工、販売がしっかりつながってビジネスとして持続できる安全で良質なジビエの安定供給を実現することが重要であることから、先導的モデルとなる取組等を定めたマスタープランを策定した17地区を農林水産省が「ジビエ利用モデル地区」として選定した。
- ジビエ利用モデル地区に選定されると、農林水産省「ジビエ倍増モデル整備事業」（補助事業）の交付対象候補者となり、マスタープランの事業内容について支援を受けることが可能となる。
- 「いなばのジビエ推進協議会」では、平成30年度に「ジビエ倍増モデル整備事業」の活用を予定している。

2 鳥取県東部地区の概要

- (1) 名称 いなばのジビエ推進協議会（ジビエ倍増モデル推進委員会）
- (2) 代表者 会長 長尾 裕昭
- (3) 取組概要 県版HACCP適合施設（わかさ^{にく}工房）をモデルとして、新規施設（ちづDeer'S（本年4月開業予定））へ処理・加工や衛生管理のノウハウを移転し、地域のブランド化を図る。

モデル地区 ⑫		鳥取県 東部地区		県HACCP取得施設のノウハウを新規施設へ移転し、ブランド化を促進						
取組の概要  <p>優良施設をモデルとし、新規施設へ処理・加工や衛生管理のノウハウを移転し、地区のブランド化を図る。</p>		取組主体（コンソーシアム） 「いなばのジビエ推進協議会（ジビエ倍増モデル推進委員会）」 ● いなばのジビエ推進協議会（代表、事務局） ● 鳥取県、岩美町、若桜町、智頭町、八頭町 ● 智頭町百人委員会 獣害対策部会 ● 鳥取銀行、道の駅らん坊、(株)サンマート 等		一定規模の処理頭数を確保 <table border="1"> <tr> <th>現状(H28年度)</th> <th>計画(H31年度)</th> </tr> <tr> <td>シカ、イノシシ 1,857頭/年</td> <td>シカ、イノシシ 2,610頭/年</td> </tr> </table>		現状(H28年度)	計画(H31年度)	シカ、イノシシ 1,857頭/年	シカ、イノシシ 2,610頭/年	食品衛生管理の徹底 鳥取県「HACCP認証」取得済（既存施設） 新規施設も今後取得 
現状(H28年度)	計画(H31年度)									
シカ、イノシシ 1,857頭/年	シカ、イノシシ 2,610頭/年									

（参考）全国の選定地区

No.	モデル地区名	マスタープラン策定主体（コンソーシアム名）
1	北海道空知地区	ジビエ・de・そらち
2	長野県長野市	長野市ジビエコンソーシアム
3	石川県南加賀地区	南加賀ジビエコンソーシアム
4	岐阜県西濃ランチ	ぎふジビエ・コンソーシアム
5	三重県（伊賀市・いなべ市）	みえジビエ推進コンソーシアム
6	京都府・大阪府京都丹波・大阪北摂地区	京都丹波・大阪北摂連携ジビエモデル構想協議会
7	京都府中丹地区	京都中丹認証ジビエ推進コンソーシアム
8	兵庫県県内広域	兵庫県シカ・イノシシ丸ごと1頭活用コンソーシアム
9	和歌山県紀北地区	わかやまジビエ紀北地区コンソーシアム
10	和歌山県古座川町	古座川（ジビエコンソーシアム
11	岡山県美作地区	みまさか有害獣利活用研究コンソーシアム
12	鳥取県東部地区	いなばのジビエ推進協議会 （ジビエ倍増モデル推進委員会）
13	徳島県県内広域	阿波地美栄推進協議会
14	熊本県県内全域	くまもとジビエコンソーシアム
15	大分県県内全域	大分ジビエ振興協議会
16	宮崎県延岡地区	延岡市ジビエ振興コンソーシアム
17	鹿児島県阿久根地区	阿久根市鳥獣被害防止対策協議会

